

金融危機後の九州地域設備投資

～九州地域事業者アンケートから探る方向性～

2010年1月



九州支店 企画調査課

調査結果の概要

1. 九州地域の設備投資は、2007年度まで5年連続で増加して大きく水準を高めたが、その後昨年度に訪れた金融危機以降、調整局面入りした。本年度に入って以降は、各種経済指標が強弱交差する中で、設備投資の今後の方向性についても関心が寄せられているところである。

(株)日本政策投資銀行九州支店では、九州地域の本年度設備投資計画に係る足下の修正状況や今後の方向性について把握するため、九州7県に本社を置く事業者への簡易アンケート調査を実施し、計271社より回答を得た。本稿は、当該調査結果についてとりまとめたものである。

2. 調査結果の概要

(1) 本年度設備投資計画額の修正状況（上期時点→09/12時点）について

●今回調査では、回答企業のうち、当初における本年度設備投資計画額の増額修正を予定している企業の割合は15%（製造業14%、非製造業15%）、一方で減額修正を予定している企業の割合は30%（製造業31%、非製造業30%）である。昨年度同時期における前回調査同様、減額修正企業の割合が増額修正企業の割合を大きく上回り、足下における設備投資マインドの厳しさが現れる結果となった。

●前回調査数字との比較でみると、前回調査時に米欧の経済低迷の影響を強く受けていた製造業では、増額修正企業の割合（前回9%→今回14%）、減額修正企業の割合（前回40%→今回31%）ともに改善。一方、非製造業では、増額修正企業の割合（前回14%→今回15%）、減額修正企業の割合（前回26%→今回30%）ともに前回調査と大きな差異は出なかった。

●製造業の中で、前回調査時に減額回答企業の割合が圧倒的に多かった加工・組立型産業については、増額修正企業の割合（前回9%→今回19%）、減額修正企業の割合（前回60%→今回31%）ともに改善。但し、うち自動車については、増額修正企業が1社もないなど引き続き厳しい回答内容であった。

●全産業ベースでの減額修正企業の割合（30%）は、前回調査の数字（32%）とほぼ同水準である。しかしながら、昨年度は年度当初には総じて強めの設備投資計画がみられていたのに対し、本年度は年度当初時点で既に弱めの計画であったことを勘案すれば、足下の設備投資マインドは数字以上に弱基調との見方をすることもできよう。

(2) 減額修正対象となる設備投資の内容について

●減額修正対象となる設備投資の内容（複数回答可）としては、「能力増強投資」とともに「維持補修投資」が多く（減額修正企業の各45%が当該回答）、総じて必要最低限の投資にも修正をかけざるを得ない厳しい経営環境が窺われる。

●業種別にみると、「能力増強投資」の回答は、自動車・半導体等を含む加工・組立型産業や運輸で多く（減額修正企業の各60-70%が当該回答）、「維持・補修投資」の回答は、運輸（同90%弱）や卸・小売（同70%）で多い。また、その他では、地上デジタル化対応投資計画先送り等のみられる通信・情報で、「新製品・製品高度化投資」の回答が多い（同70%弱）。

調査結果の概要

（３）減額修正の要因について

●製造業の減額修正の要因（複数回答可）は、①「国内需要の減退」が圧倒的に多く、次いで②「北米向け需要の減退」、③「西欧向け需要の減退」となっている（減額修正企業に占める当該回答企業の割合：①80%、②29%、③23%）。

各項目毎に、減額修正企業に占める回答企業の割合を前回調査と比較すると、前回回答の多かった「北米向け需要の減退」（前回36%→今回29%）及び「原・燃料費変動を要因とする収益の下振れ」（前回28%→今回6%）については低下した一方で、「国内需要の減退」が逆に上昇（前回64%→今回80%）しており、足下における内需低迷の影響が示唆される結果となった。

●非製造業の減額修正の要因（複数回答可）は、前回調査で回答が2番目に多かった「原・燃料費変動を要因とする収益の下振れ」がほぼ剥落（減額修正企業に占める当該回答企業の割合：前回30%→今回2%）する中で、「国内需要の減退」が圧倒的に多い（前回52%→今回53%）。その他項目では、「金融環境の悪化による設備資金調達への影響」も、前回調査同様に中堅企業において一定程度見受けられた（前回21%→今回15%）。

●以上、製造業・非製造業をあわせみると、設備投資計画の減額修正につながる要因の数自体は前回調査時に比べ着実に減少しているとみられるものの、足下における内需の想定以上の低迷や回復の遅れが、企業の設備投資マインドの厳しさへと確実につながっていると言うことができよう。

（４）増額修正対象となる設備投資の内容について

●一方、増額修正と回答した企業（全回答企業の15%：前掲）について、増額修正対象となる設備投資の内容（複数回答可）をみると、①「維持・補修投資」が最も多く、以降、②「能力増強投資」、③「新製品・製品高度化投資」、④「合理化・省力化投資」と続く（増額修正企業に占める当該回答企業の割合：①43%、②38%、③23%、④18%）。

●前回調査時に米欧経済低迷の影響を強く受けていた製造業についてみると、「能力増強投資」、「新製品・製品高度化投資」、「合理化・省力化投資」、「維持・補修投資」の各項目の回答企業数が、ほぼ同水準となった。既存設備メンテナンスや合理化によるコスト削減を通じ当面の厳しい経営環境を乗り切ろうという動きが依然強いとみられる中で、金融危機の影響を乗り越え前向きな投資に転じようという動きも徐々に現れつつあると言えよう。

（５）増額修正の要因について

●増額修正の要因（複数回答可）としては、「中長期的な競争力強化」が最も多くなり（増額修正企業に占める当該回答企業の割合：38%）、「国内需要の回復/増加」（同18%）や、その他外需の回復/増加、収益上振れなどを大きく上回った。

●前掲の減額修正要因ともあわせみると、足下では内需の低迷や回復の遅れを感じている企業が多く、設備投資計画の増額修正に動く企業の背景としては、中長期的な観点が主体となっているものとみられる。設備投資の本格回復に向けては、一段の内需の盛り上がり期待されるところである。

調査結果の概要

（６）今次景気後退局面の底入れ時期について

●今次景気後退局面の底入れ時期（景気の谷）については、アンケート回答企業（当設問への未回答企業含む）のうち、「09年度内（1Q～4Q）に底入れ」との回答企業の割合が40%弱であったのに対し、「底入れは10年度以降（含む11年度以降）」の割合は60%弱に達した。また、その中で、「底入れは11年度以降」との回答も全体の20%に上っており、このような見通しが、確実に今回調査における総じて弱めの設備投資マインドへつながる一要因になっているとみられる。

●製造業・非製造業別にみると、「既に09年度1Q以前に底入れ」との回答企業は、製造業では20%強存在するのに対し、非製造業では10%弱。一方、「底入れは11年度以降」との回答は、製造業では10%強に対し、非製造業では全体の25%に達しており、内需との相関度合いの違いがこのような結果につながった可能性が高い。

●非製造業の中では、とりわけ卸・小売の回答が悲観的となっており、「底入れは10年度以降（含む11年度以降）」との回答が約80%、その中で、「底入れは11年度以降」も30%近くに上っている。

（７）来年度（2010年度）設備投資見込みについて

●景況判断に係る回答も総じて厳しめとなる中で、来年度の設備投資見込みについてみると、本年度比で増額を見込む企業の割合は、回答企業の20%（製造業20%、非製造業20%）である一方、減額を見込む企業の割合は30%超（製造業34%、非製造業32%）となり、前回調査同様に減額が増額を大きく上回った。

●但し、前回調査時に米欧経済低迷の影響を強く受けていた製造業では、増額見込企業の割合（前回8%→今回20%）、減額見込企業の割合（前回41%→今回34%）ともに、前回調査との比較でみれば一定の改善はみられている。前回調査時に減額見込企業が圧倒的に多かった加工・組立型産業についても、同様である（増額見込企業の割合：前回4%→今回15%、減額見込企業の割合：前回53%→今回31%）。

●その他、業種別では、前記の景気底入れ時期に関し悲観的回答の多くみられた卸・小売において、「未定」と回答した企業の割合が50%超と突出して高くなっており、景況見通しの影響を改めて確認することができる。

（８）中長期的に取り組んでいる事業分野について

●設備投資マインドが総じて弱基調となる中で、企業が中長期的に新たに取り組んでいる事業分野（複数回答可）としては、製造業・非製造業ともに「省エネ/新エネ/温暖化対策」の割合が最も高い（当該回答企業の割合：全産業17%、製造業21%、非製造業13%）。

●上記と「太陽光発電」「エコカー」をあわせ、省エネ・温暖化対策関連分野に取り組む企業の割合は、回答企業の30%弱に上る（同割合：全産業28%、製造業36%、非製造業22%）

●その他個別では、「情報サービス・コンテンツ」との回答が通信・情報で多く見られた。

調査結果の概要

以上みてきたとおり、足下における九州地域企業の設備投資マインドは、内需の低迷や回復の遅れ等を背景に、総じて弱基調であることが窺われる。しかしながら、米欧発金融危機の影響を色濃く受けていた前回調査との比較で見れば、設備投資計画の減額修正へとつながる要因の数自体は着実に減少しているとみられるほか、製造業などで金融危機を乗り越え前向きな投資に転じようという動きも徐々に現れつつあると言えよう。

今後の九州地域設備投資の本格回復に向けては、一段の内需盛り上がり期待されるのは勿論である。しかしながら、ただそれだけを座して待つのみならず、昨年度の金融危機を一つの良い契機として前向きにとらえ、前記にみられた省エネ・温暖化対策や高齢化対応といった切り口をはじめ、需要創発型の先進的な取組みを通じて、九州地域における新たな設備投資や雇用へとつながる次代の牽引役が早期に創出されることを期待したい。

(お問い合わせ先)

〒810-0001 福岡市中央区天神2-12-1天神ビル2F

(株)日本政策投資銀行九州支店

企画調査課 TEL 092-741-7737

目次

◆ 調査の概要	P. 6
◆ 1. 本年度設備投資計画額の修正状況(上期時点→09/12時点)について	P. 7
◆ 2. 減額修正対象となる設備投資の内容について	P. 8
◆ 3. 減額修正の要因について	P. 9-10
◆ 4. 増額修正対象となる設備投資の内容について	P. 11
◆ 5. 増額修正の要因について	P. 12
◆ 6. 今次景気後退局面の底入れ時期について	P. 13
◆ 7. 来年度(2010年度)設備投資見込みについて	P. 14
◆ 8. 中長期的に取り組んでいる事業分野について	P. 15
◆ 9. まとめ	P. 16

調査の概要

- ◆調査の目的…………… 九州地域の本年度設備投資計画に係る足下の修正状況や今後の方向性について把握することを目的とする
- ◆調査時点…………… 2009年12月1日時点
- ◆対象業種…………… 全産業(但し、農業、金融保険業等を除く)
- ◆対象企業…………… 九州7県に本社を有する事業者
- ◆調査方法…………… 個別事業者に対するアンケート方式
- ◆回答企業数…………… 271社

1. 本年度設備投資計画額の修正状況(上期時点→09/12時点)について

●今回調査では、回答企業のうち、当初における本年度設備投資計画額の増額修正を予定している企業の割合は15%(製造業14%、非製造業15%)、一方で減額修正を予定している企業の割合は30%(製造業31%、非製造業30%)である。昨年度同時期における前回調査同様、減額修正企業の割合が増額修正企業の割合を大きく上回り、足下における設備投資マインドの厳しさが現れる結果となった。

●前回調査数字との比較でみると、前回調査時に米欧の経済低迷の影響を強く受けていた製造業では、増額修正企業の割合(前回9%→今回14%)、減額修正企業の割合(前回40%→今回31%)ともに改善。一方、非製造業では、増額修正企業の割合(前回14%→今回15%)、減額修正企業の割合(前回26%→今回30%)ともに前回調査と大きな差異は出なかった。

●製造業の中で、前回調査時に減額回答企業の割合が圧倒的に多かった加工・組立型産業については、増額修正企業の割合(前回9%→今回19%)、減額修正企業の割合(前回60%→今回31%)ともに改善。但し、うち自動車については、増額修正企業が1社もないなど引き続き厳しめの回答内容であった。

●全産業ベースでの減額修正企業の割合(30%)は、前回調査の数字(32%)とほぼ同水準である。しかしながら、昨年度は年度当初には総じて強めの設備投資計画がみられていたのに対し、本年度は年度当初時点で既に弱めの計画であったことを勘案すれば、足下の設備投資マインドは数字以上に弱基調との見方をすることもできよう。

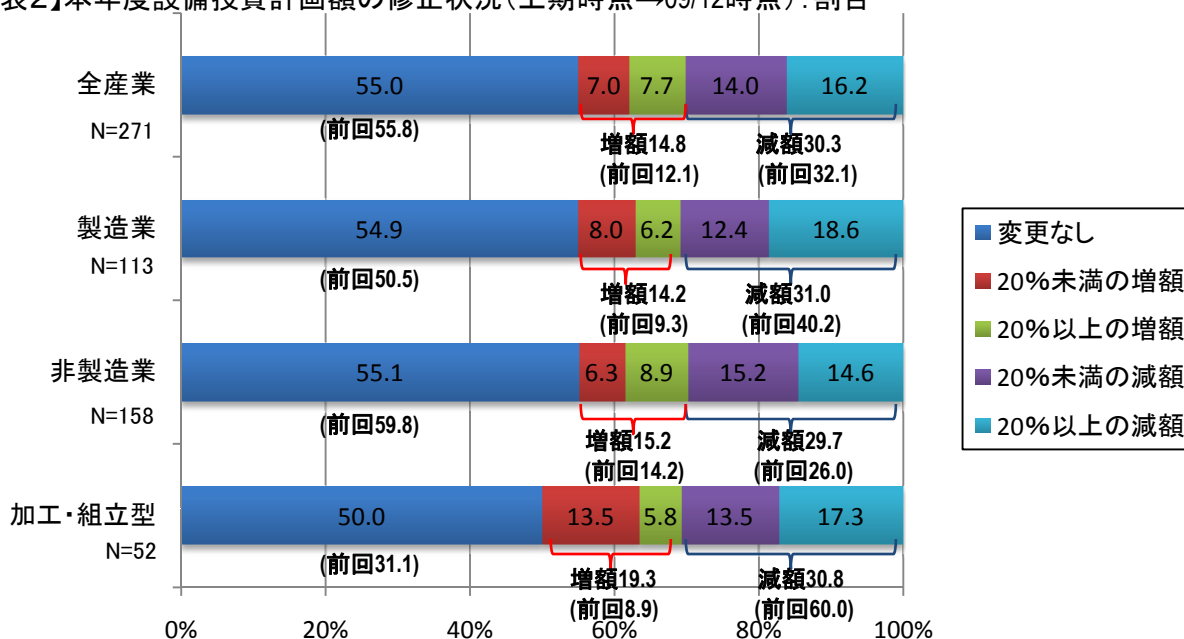
【図表1】本年度設備投資計画額の修正状況(上期時点→09/12時点)

(社)	変更 無し	2 割 未 満 増 額	2 割 以 上 増 額	2 割 未 満 減 額	2 割 以 上 減 額	計
全産業	149	19	21	38	44	271
製造業	62	9	7	14	21	113
加工・組立型	26	7	3	7	9	52
自動車	9	0	0	2	4	15
非製造業	87	10	14	24	23	158

(注)加工・組立型:

一般機械、電気機械、
精密機械、輸送用機械

【図表2】本年度設備投資計画額の修正状況(上期時点→09/12時点):割合



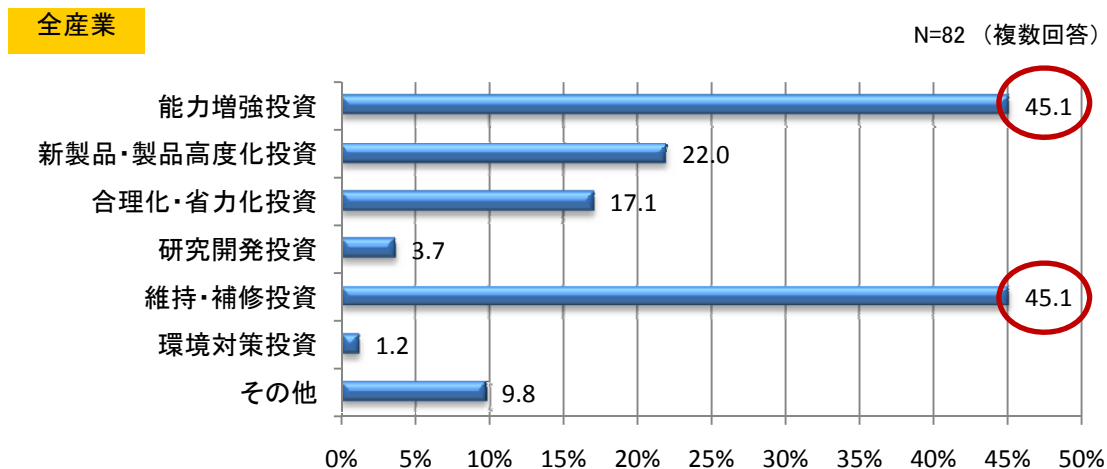
2. 減額修正対象となる設備投資の内容について

- 減額修正対象となる設備投資の内容(複数回答可)としては、「能力増強投資」とともに「維持補修投資」が多く(減額修正企業の各45%が当該回答)、総じて必要最低限の投資にも修正をかけざるを得ない厳しい経営環境が窺われる。
- 業種別にみると、「能力増強投資」の回答は、自動車・半導体等を含む加工・組立型産業や運輸で多く(減額修正企業の各60-70%が当該回答)、「維持・補修投資」の回答は、運輸(同90%弱)や卸・小売(同70%)で多い。また、その他では、地上デジタル化対応投資計画先送り等のみられる通信・情報で、「新製品・製品高度化投資」の回答が多い(同70%弱)。

【図表3】減額修正の主な内容

(社、複数回答)	能力増強投資	新製品・製品高度化投資	合理化・省力化投資	研究開発投資	維持・補修投資	環境対策投資	その他	減額回答企業計
全産業	37	18	14	3	37	1	8	82
製造業	19	9	12	1	14	0	2	35
加工・組立型	10	7	4	0	2	0	2	16
非製造業	18	9	2	2	23	1	6	47
卸・小売	5	0	0	0	7	0	1	10
運輸	6	0	0	0	8	1	1	9
通信・情報	3	8	2	1	0	0	1	12

【図表4】減額修正の主な内容: 割合



3. 減額修正の要因について①－製造業

●製造業の減額修正の要因(複数回答可)は、①「国内需要の減退」が圧倒的に多く、次いで②「北米向け需要の減退」、③「西欧向け需要の減退」となっている(減額修正企業に占める当該回答企業の割合:①80%、②29%、③23%)。

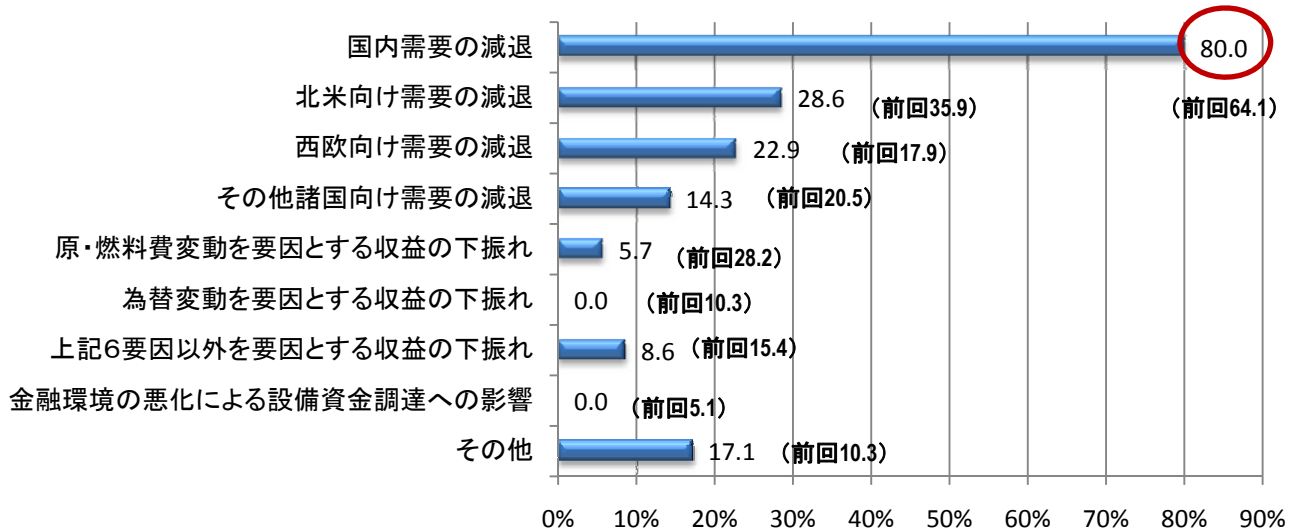
●各項目毎に、減額修正企業に占める回答企業の割合を前回調査と比較すると、前回回答の多かった「北米向け需要の減退」(前回36%→今回29%)及び「原・燃料費変動を要因とする収益の下振れ」(前回28%→今回6%)については低下した一方で、「国内需要の減退」が逆に上昇(前回64%→今回80%)しており、足下における内需低迷の影響が示唆される結果となった。

【図表5】減額修正の要因

(社、複数回答)	国内 需要の 減退	北米 向け 需要の 減退	西欧 向け 需要の 減退	その他 諸国 向け 需要の 減退	原・燃 料費 変動を 要因と する 収益の 下振れ	為替 変動を 要因と する 収益の 下振れ	上記6 要因以 外を要 因とし る収益 の下振 れ	金融環 境の悪 化によ る設備 資金調 達への 影響	その他	減額 回答 企業 計
全産業	53	10	8	7	3	0	11	7	27	82
製造業	28	10	8	5	2	0	3	0	6	35
非製造業	25	0	0	2	1	0	8	7	21	47

【図表6】減額修正の要因(製造業):割合

N=35(複数回答)



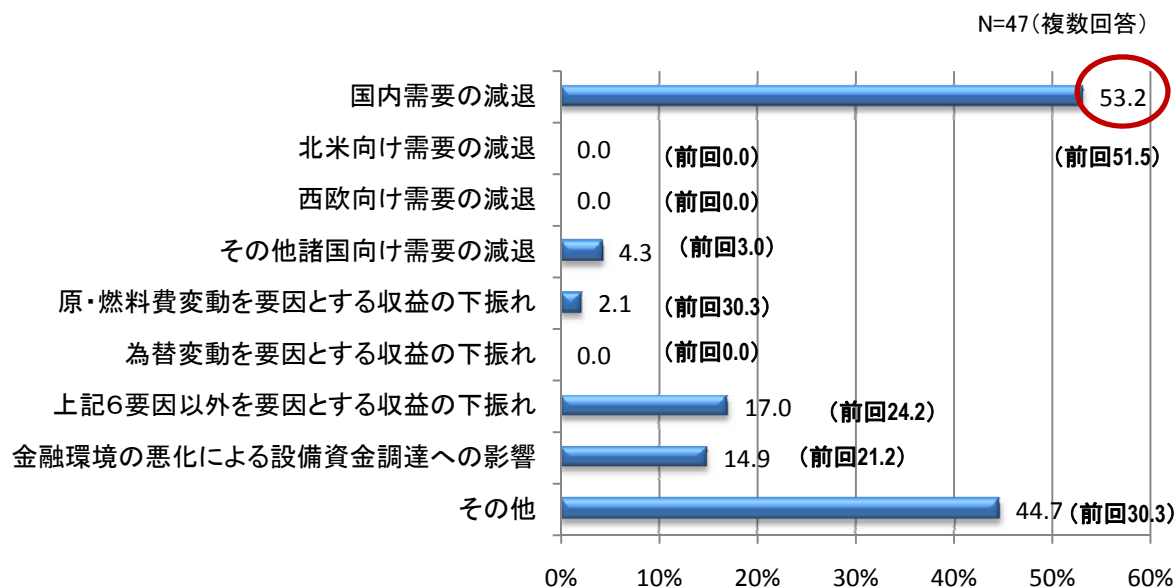
3. 減額修正の要因について②－非製造業

●非製造業の減額修正の要因(複数回答可)は、前回調査で回答が2番目に多かった「原・燃料費変動を要因とする収益の下振れ」がほぼ剥落(減額修正企業に占める当該回答企業の割合:前回30%→今回2%)する中で、「国内需要の減退」が圧倒的に多い(前回52%→今回53%)。

●その他項目では、「金融環境の悪化による設備資金調達への影響」も、前回調査同様に中堅企業において一定程度見受けられた(前回21%→今回15%)。

●以上、製造業・非製造業をあわせみると、設備投資計画の減額修正につながる要因の数自体は前回調査時に比べ着実に減少しているとみられるものの、足下における内需の想定以上の低迷や回復の遅れが、企業の設備投資マインドの厳しさへと確実に繋がっていると言えよう。

【図表7】減額修正の要因(非製造業):割合



4. 増額修正対象となる設備投資の内容について

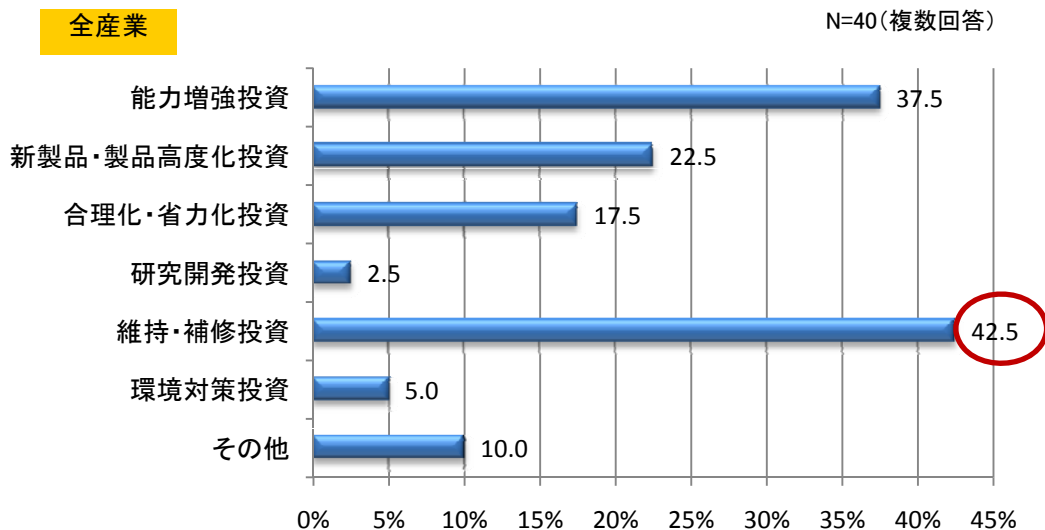
●一方、増額修正と回答した企業(全回答企業の15%:前掲)について、増額修正対象となる設備投資の内容(複数回答可)をみると、①「維持・補修投資」が最も多く、以降、②「能力増強投資」、③「新製品・製品高度化投資」、④「合理化・省力化投資」と続く(増額修正企業に占める当該回答企業の割合:①43%、②38%、③23%、④18%)。

●前回調査時に米欧経済低迷の影響を強く受けていた製造業についてみると、「能力増強投資」、「新製品・製品高度化投資」、「合理化・省力化投資」、「維持・補修投資」の各項目の回答企業数が、ほぼ同水準となった。既存設備メンテナンスや合理化によるコスト削減を通じ当面の厳しい経営環境を乗り越えようという動きが依然強いとみられる中で、金融危機の影響を乗り越え前向きな投資に転じようという動きも徐々に現れつつあると言えよう。

【図表8】増額修正の主な内容

(社、複数回答)	能力増強投資	新製品・製品高度化投資	合理化・省力化投資	研究開発投資	維持・補修投資	環境対策投資	その他	増額回答企業計
全産業	15	9	7	1	17	2	4	40
製造業	6	5	6	1	5	1	1	16
非製造業	9	4	1	0	12	1	3	24

【図表9】増額修正の主な内容:割合



5. 増額修正の要因について

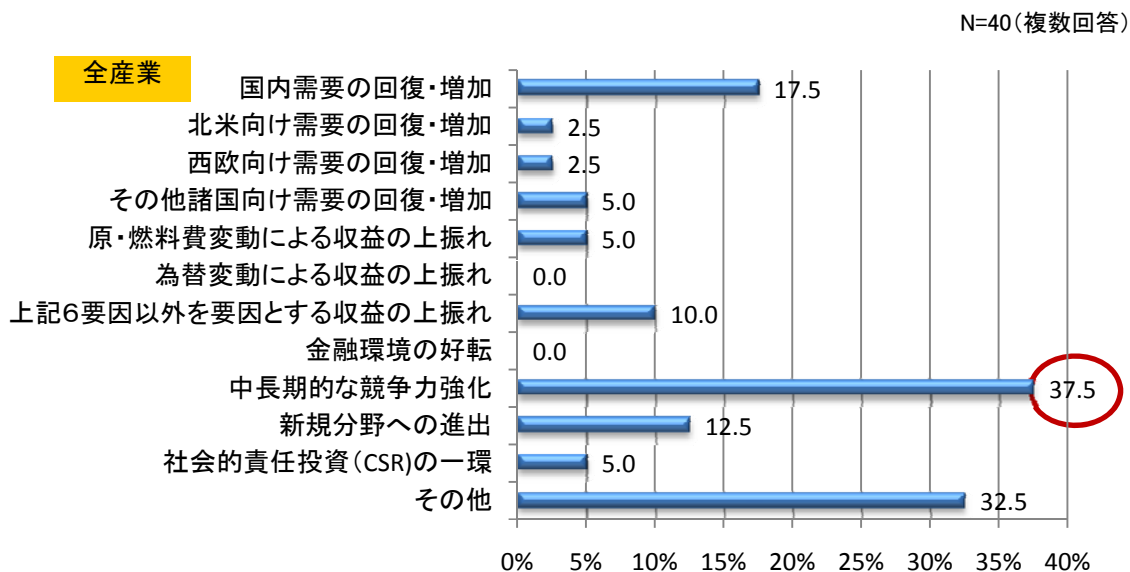
●増額修正の要因(複数回答可)としては、「中長期的な競争力強化」が最も多くなり(増額修正企業に占める当該回答企業の割合:38%)、「国内需要の回復/増加」(同18%)や、その他外需の回復/増加、収益上振れなどを大きく上回った。

●前掲の減額修正要因ともあわせみるに、足下では内需の低迷や回復の遅れを感じている企業が多く、設備投資計画の増額修正に動く企業の背景としては、中長期的な観点が主体となっているものとみられる。設備投資の本格回復に向けては、一段の内需の盛り上がりが期待されるところである。

【図表10】増額修正の要因

(社、複数回答)	国内需要の回復・増加	増加 北米向け需要の回復・増加	増加 西欧向け需要の回復・増加	回復・増加 その他諸国向け需要の回復・増加	収益・燃料費変動による収益の上振れ	為替変動による収益の上振れ	上記6要因以外を要因とする収益の上振れ	金融環境の好転	中長期的な競争力強化	新規分野への進出	社会的責任投資(CSR)の一環	その他	増額回答企業計
全産業	7	1	1	2	2	0	4	0	15	5	2	13	40
製造業	4	1	1	2	1	0	3	0	6	2	0	4	16
非製造業	3	0	0	0	1	0	1	0	9	3	2	9	24

【図表11】増額修正の要因 : 割合



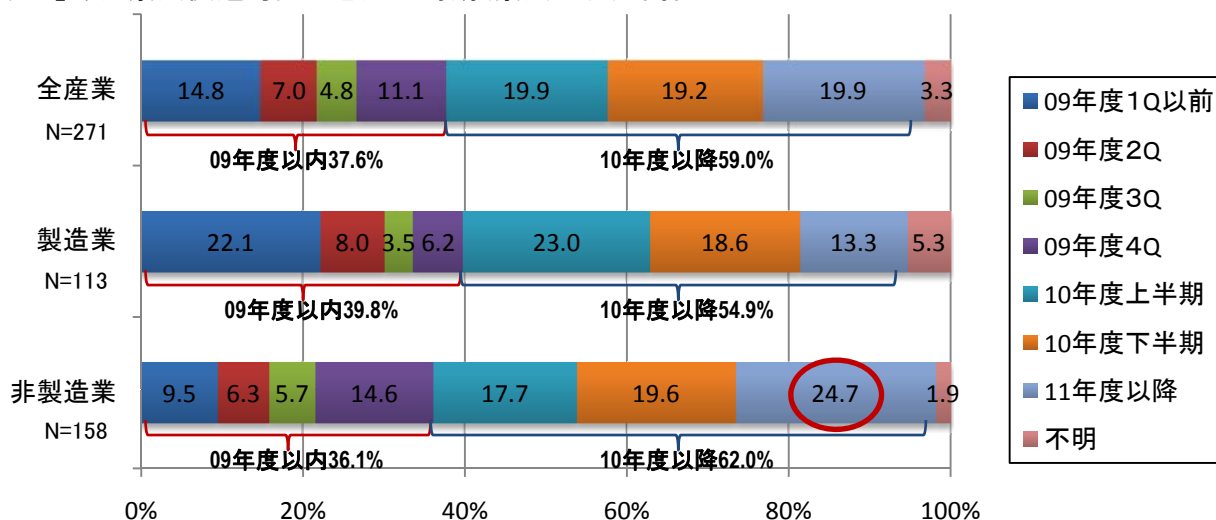
6. 今次景気後退局面の底入れ時期について

- 今回調査では、今次景気後退局面の底入れ時期(景気の谷)についても聞き取りを行った。
- これによれば、アンケート回答企業(当設問への未回答企業含む)のうち、「09年度内(1Q～4Q)に底入れ」との回答企業の割合が40%弱であったのに対し、「底入れは10年度以降(含む11年度以降)」の割合は60%弱に達した。また、その中で、「底入れは11年度以降」との回答も全体の20%に上っており、このような見通しが、確実に今回調査における総じて弱めの設備投資マインドへつながる一要因になっているとみられる。
- 製造業・非製造業別にみると、「既に09年度1Q以前に底入れ」との回答企業は、製造業では20%強存在するのに対し、非製造業では10%弱。一方、「底入れは11年度以降」との回答は、製造業では10%強に対し、非製造業では全体の25%に達しており、内需との相関度合いの違いがこのような結果につながった可能性が高い。
- 非製造業の中では、とりわけ卸・小売の回答が悲観的となっており、「底入れは10年度以降(含む11年度以降)」との回答が約80%、その中で、「底入れは11年度以降」も30%近くに上っている。

【図表12】今次景気後退局面の底入れ時期(景気の谷)

(社)	09年度1Q以前	09年度2Q	09年度3Q	09年度4Q	10年度上半期	10年度下半期	11年度以降	不明	計
全産業	40	19	13	30	54	52	54	9	271
製造業	25	9	4	7	26	21	15	6	113
非製造業	15	10	9	23	28	31	39	3	158
卸・小売	1	1	2	2	8	8	9	0	31

【図表13】今次景気後退局面の底入れ時期(景気の谷):割合



7. 来年度(2010年度)設備投資見込みについて

●景況判断に係る回答も総じて厳しめとなる中で、来年度の設備投資見込みについてみると、本年度比で増額を見込む企業の割合は、回答企業の20%(製造業20%、非製造業20%)である一方、減額を見込む企業の割合は30%超(製造業34%、非製造業32%)となり、前回調査同様に減額が増額を大きく上回った。

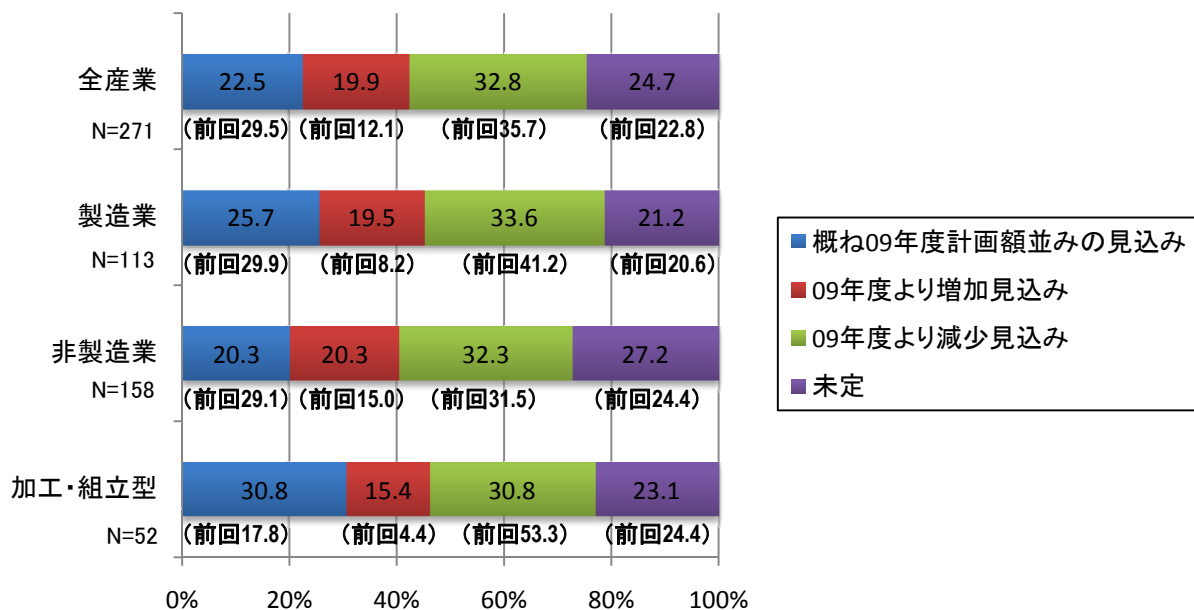
●但し、前回調査時に米欧経済低迷の影響を強く受けていた製造業では、増額見込企業の割合(前回8%→今回20%)、減額見込企業の割合(前回41%→今回34%)ともに、前回調査との比較でみれば一定の改善はみられている。前回調査時に減額見込企業が圧倒的に多かった加工・組立型産業についても、同様である(増額見込企業の割合:前回4%→今回15%、減額見込企業の割合:前回53%→今回31%)。

●その他、業種別では、前記の景気底入れ時期に関し悲観的回答の多くみられた卸・小売において、「未定」と回答した企業の割合が50%超と突出して高くなっており、景況見通しの影響を改めて確認することができる。

【図表14】来年度(10年度)設備投資見込み

(社)	額概 並ね み0 の9 見年 込度 み計 画	見0 込9 み年 度 より 増加	見0 込9 み年 度 より 減少	未 定	計
全産業	61	54	89	67	271
製造業	29	22	38	24	113
加工・組立型	16	8	16	12	52
非製造業	32	32	51	43	158
卸・小売	5	3	7	16	31

【図表15】来年度(10年度)設備投資見込み:割合



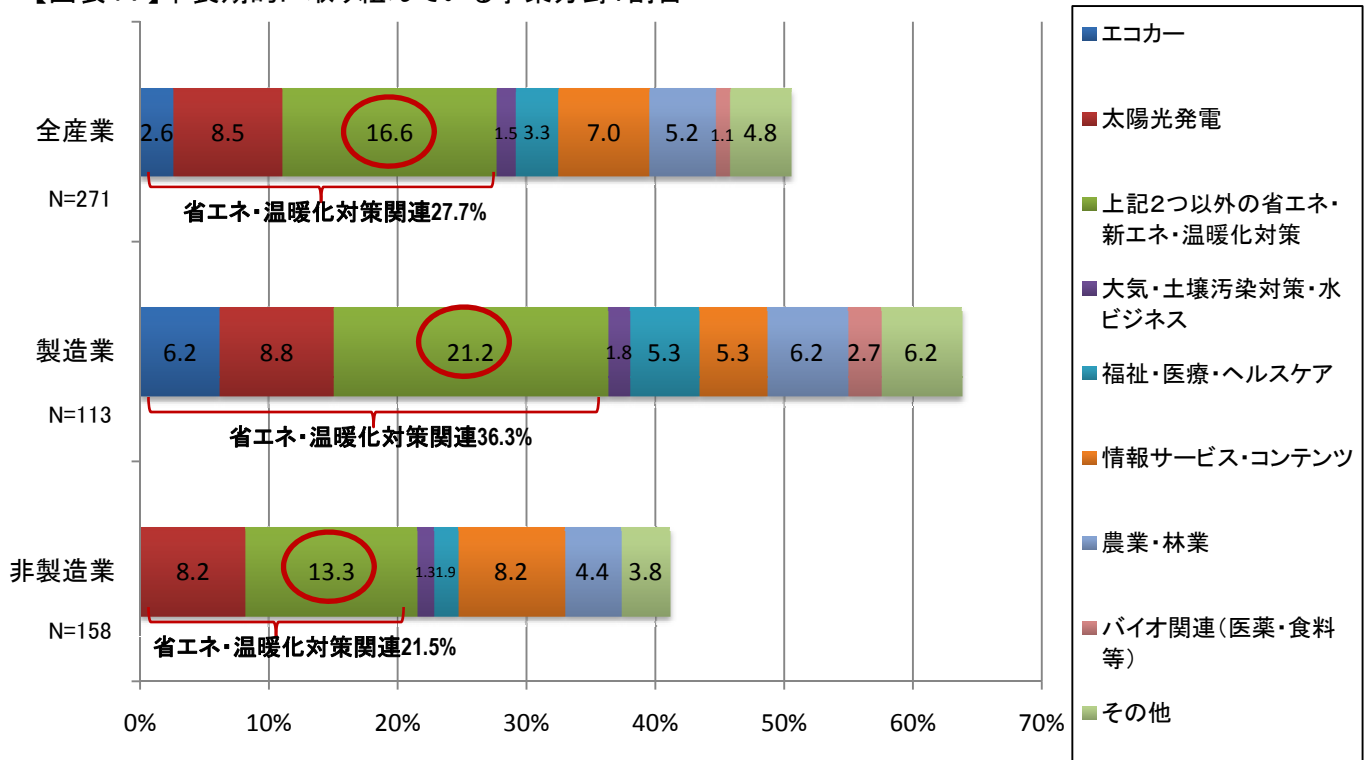
8. 中長期的に取り組んでいる事業分野について

- 設備投資マインドが総じて弱基調となる中で、企業が中長期的に新たに取り組んでいる事業分野(複数回答可)としては、製造業・非製造業ともに「省エネ/新エネ/温暖化対策」の割合が最も高い(当該回答企業の割合:全産業17%、製造業21%、非製造業13%)。
- 上記と「太陽光発電」「エコカー」をあわせ、省エネ・温暖化対策関連分野に取り組む企業の割合は、回答企業の30%弱に上る(同割合:全産業28%、製造業36%、非製造業22%)。
- その他個別では、「情報サービス・コンテンツ」との回答が通信・情報で多く見られた。

【図表16】中長期的に取り組んでいる事業分野

(社、複数回答)	エコカー	太陽光発電	省エネ・新エネ・温暖化対策 上記2つ以外の省エネ・新エネ・温暖化対策	大気・土壌汚染対策・水ビジネス	福祉・医療・ヘルスケア	情報サービス・コンテンツ	農業・林業	バイオ関連(医薬・食料等)	その他	回答企業計
全産業	7	23	45	4	9	19	14	3	13	271
製造業	7	10	24	2	6	6	7	3	7	113
非製造業	0	13	21	2	3	13	7	0	6	158

【図表17】中長期的に取り組んでいる事業分野:割合

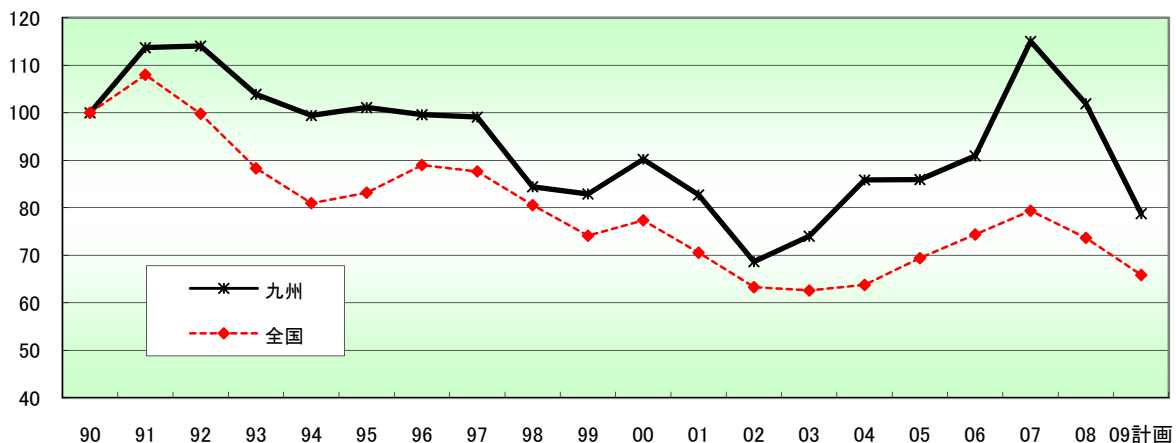


9. まとめ

●以上みてきたとおり、足下における九州地域企業の設備投資マインドは、内需の低迷や回復の遅れ等を背景に、総じて弱基調であることが窺われる。しかしながら、米欧発金融危機の影響を色濃く受けていた前回調査との比較で見れば、設備投資計画の減額修正へとつながる要因の数自体は着実に減少しているとみられるほか、製造業などで金融危機を乗り越え前向きな投資に転じようという動きも徐々に現れつつあると言えよう。

●今後の九州地域設備投資の本格回復に向けては、一段の内需盛り上がり期待されるのは勿論である。しかしながら、ただそれだけを座して待つのみならず、昨年度の金融危機を一つの良い契機として前向きにとらえ、前記にみられた省エネ・温暖化対策や高齢化対応といった切り口をはじめ、需要創発型の先進的な取り組みを通じて、九州地域における新たな設備投資や雇用へとつながる次代の牽引役が早期に創出されることを期待したい。

【図表18】(参考)設備投資水準長期推移(全産業)



< ㈱日本政策投資銀行九州支店ほか「九州地域設備投資動向」(09/8)より作成 >